

平成28年度(2016年度)

管理事業名	出張所事業				総合計画の 体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行政運営の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	11	出張所費
部局名	市民部	予算執行所属		山田・千里丘・千里出張所						
予算大事業名 一般事務事業 山田出張所事業 千里丘出張所事業 千里出張所事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)2総務費(項)1総務管理費(目)30千里ニュータウンプラザ費 千里ニュータウンプラザ施設管理事業								
事業の目的と概要 市内3か所の出張所(山田出張所、千里丘出張所、千里出張所)では、身近な地域住民の利便性を図るため、市民生活に特に関わりが深い次の業務を行っています。戸籍届・住民異動届の受付。住民基本台帳の記録管理及び戸籍、住民票、転出証明書などの証明書交付。個人番号カード等の記載。印鑑登録に関する申請の受付及び記録管理。印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付。諸証明の交付。母子手帳交付(平成28年9月30日まで交付)。火葬許可、市営葬儀許可申請受付及びその許可証交付。国民健康保険、国民年金、高齢者医療に関する届出申請の受付。交通災害共済火災等共済制度申込の受付。手数料、税金及び保険料等の収納。就学通知に関する事務。広報等文書の配布揭示。各種税証明書の即時発行事務及び一部取次交付事務。その他本庁各課との事務連絡、各出張所庁舎の維持管理業務を行っています。 また、千里出張所については、平成28年4月組織改正に伴う事業移管により、14の公共的機能を持つ千里ニュータウンプラザ施設全体の一体的管理を目的とした、各所管部分を除く共用部分等の維持管理事業を行っています。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
窓口届出・申請件数	件	140,164	140,631	137,620	戸籍届・住民異動届の受付件数、印鑑登録申請等の処理件数、各種証明発行件数、交通災害火災等共済加入の受付件数、税証明申請件数、市税・各種保険料の収納件数、個人番号制度の申請件数
成果の説明	法令に基づき戸籍届、住民異動届、印鑑登録申請受付や戸籍、住民票、印鑑証明書等の交付、交通災害火災等共済加入受付、税証明書の交付、市税や各種保険料の収納を行いました。窓口届出・申請件数は140,000件前後で推移しています。 身近な出張所において、これらの市民ニーズが高い事業について、迅速・正確・丁寧なサービスに努めることで、地域住民の利便性の向上を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	28,779	29,682	33,409	3,727
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	577	571	8,946	8,375
経常収入 小計(a)	29,356	30,253	42,355	12,102
給与関係費	170,520	178,489	187,998	9,509
物件費	16,607	17,023	35,049	18,025
維持補修費	85	116	140	24
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	28	28	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,461	5,061	54,606	49,544
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	12,137	12,758	14,213	1,455
退職手当引当金繰入額	12,897	18,877	20,375	1,498
支払利息	4,717	4,456	6,498	2,042
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	222,453	236,808	318,906	82,099
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△193,097	△206,555	△276,551	△69,997
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△193,097	△206,555	△276,551	△69,997
一般財源充当額	202,789	213,396	236,859	23,464
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	9,692	6,841	△39,692	△46,533

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	千里ニュータウンプラザ施設管理事業(各所管除く)の行政財産目的外使用料 6,833千円の増 行政財産目的外使用に伴う光熱水費 1,187千円の増
物件費	備品購入費 4,109千円の増 千里ニュータウンプラザ施設管理事業(各所管除く)の施設管理委託料8,823千円の増
減価償却費	千里ニュータウンプラザ施設管理事業(各所管除く)の建物・工作物 49,544千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	29,356	30,253	42,009	11,756
行政サービス活動支出	217,860	229,753	257,524	27,771
行政サービス活動収支差額	△188,504	△199,500	△215,515	△16,015
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	14,285	13,896	21,345	7,449
財務活動収支差額	△14,285	△13,896	△21,345	△7,449
収支差額 合計	△202,789	△213,396	△236,859	△23,464
一般財源充当額	202,789	213,396	236,859	23,464
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 証明書交付手数料 33,409千円 (財務活動支出) PFI債務返済 20,723千円
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成26年度	362,899 人	613 円	市民1人あたりのコストは863円です。
	平成27年度	367,510 人	644 円	平成29年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。なお、千里ニュータウンプラザ施設管理(各所管除く)事業移管により1人あたりのコストが増加しました。
	平成28年度	369,522 人	863 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	26,664	35,409	8,745
流動未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	12,758	14,213	1,455
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	622	473	△149
有形固定資産	261,997	2,654,587	2,392,590	その他流動負債	13,284	20,723	7,439
土地	131,404	624,981	493,577	固定負債	354,568	450,280	95,712
建物・工作物	129,526	2,029,148	1,899,622	地方債	-	-	-
リース資産	1,067	457	△610	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	154,840	160,162	5,322
無形固定資産	-	346	346	リース債務	473	-	△473
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	199,254	290,118	90,863
土地	-	-	-	負債の部合計	381,231	485,688	104,457
建物・工作物	-	-	-	純資産	△119,234	2,169,244	2,288,479
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	261,997	2,654,933	2,392,936	純資産の部合計	△119,234	2,169,244	2,288,479
				負債及び純資産の部合計	261,997	2,654,933	2,392,936

Ⅲ 財務構造分析

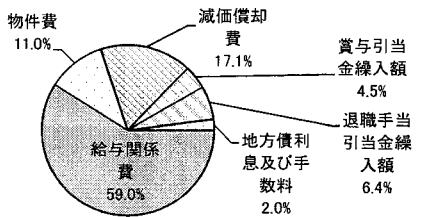
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
事業従事人数	月平均 22.92 人	月平均 1 人	年間従事延日数 2,184 日	実人数 人
給与関係費等	201,203 千円	2,850 千円	18,533 千円	千円
内、時間外勤務手当	3,082 千円			
				合計(千円) 222,586

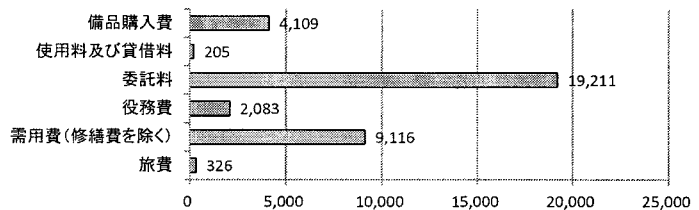
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増 減 理 由
事業用資産 土地	千里ニュータウンプラザ施設管理(各所管除く)事業移管に伴う493,577千円の増
事業用資産 建物・工作物	千里ニュータウンプラザ施設管理(各所管除く)事業移管に伴う施設共用・目的外使用部分1,902,331千円の増
その他固定 負債	千里ニュータウンプラザ施設管理(各所管除く)事業移管に伴うPFI返済債務104,147千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	山田出張所ほか3件
取得年月日	昭和57年(1982年)4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	2,358,099 千円
建物・工作物の減価償却累計額	328,951 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.0	0.1	0.0	△ 0.1
施設老朽化比率		39.8	41.8	13.9	△ 27.9
受益者負担比率		12.9	12.5	10.5	△ 2.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		87.4	87.6	84.9	△ 2.7
経常費用対公共資産比率		99.9	106.4	13.5	△ 92.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】経常費用の主なものにつぎましては、給与関係費が187,998千円で59.0%を占め、物件費は35,049千円で11.0%を占めています。

物件費のうち委託料が19,211千円で54.8%、需用費(修繕費を除く)が9,116千円で26.0%を占めています。

【貸借対照表】平成28年度より千里ニュータウンプラザ費・施設管理事業が所管換えになったため純資産が増加しています。

【分析指標】施設老朽化比率は13.9%で、市保有施設全体の老朽化比率53.9%と比較すると、40ポイント低くなっていますが、それぞれの老朽化比率では、山田出張所が69.8%、千里丘出張所が61.8%と高く、千里出張所の10.8%が出張所全体の老朽化比率を引き下げています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

山田出張所及び千里丘出張所は建設からそれぞれ34年、30年が経過しており、今後の維持補修経費を平準化するため、市全体の公共施設最適化計画に基づき、適正に維持管理をしていく必要があると考えます。また、千里出張所は、出張所庁舎に加え平成28年度に事業移管された各所管を除く共用部分について千里ニュータウンプラザのPFI契約における平成24年度(2012年度)から20年間の長期修繕計画に基づき、同様に対処する必要があると考えます。

この他経常費用は固定的な経費がほとんどですが、マイナンバー制度導入に伴う業務量の増加に対応しながら、市民サービスの向上に努めています。出張所では、事業の成果に計上しない業務も多数行っており、多様な市民ニーズに応えるよう、引き続き地域住民の利便性向上に努めてまいります。